

## 1 インタビュー

# 自律分散型社会の未来とグリーンを見据えた戦略的アプローチ

企画や情報収集を通し金融部門を一気通貫してデジタル戦略を推進するデジタル戦略推進部。2021年7月には新たな部署を創設し新しい取り組みもスタートさせた。組成から約4年を迎え変化したこと、来るべき自律分散型社会、今後の抱負等について同部 推進部長 山本英生氏にお話を伺った。

## 金融×デジタルをキーワードに金融領域の戦略を推進。

——最初に組織についてご説明ください。

**山本** デジタル戦略推進部は「金融×デジタル」をキーワードに、NTTデータ内の金融部門組織を一気通貫して、業務支援や情報収集・発信などを行う組織です。ターゲットを絞ってビジネスを行う他部署とは異なり、企画や情報収集を通してデジタル戦略を推進しています。

組織構成としては戦略チーム、企画チームに分かれ、戦略チームでは事業企画 / 推進 / 戦略、情報発信、決済に関する業務（本特集②参照）、企画チームでは中小企業の支援や地域創生につながるデータ利活用（本特集③参照）、情報銀行（本特集④参照）、CBDC（Central Bank Digital Currency）を含むブロックチェーン（本特集⑤参照）、コ・デザインコミュニティ SPLAB（スプラボ）の運営（本特集⑥参照）等に関する業務を行っています。また、2021年7月にはビジネスデザイン室を新設しました（本特集⑧）。ここでは、デジタルビジネスコンサルティングでお客様の

課題を解決します。想定する窓口はお客様のIT部門ではなく、ビジネス部門や経営部門。新しいアプローチでお客様をサポートさせていただくことを目指しています。

## 多様な人材が組織の強みにつながっていく

——人材リソースについては、どのように整備されていますか。

**山本** お客様のさまざまな課題に応えられるよう人材は広く社内外からそろえています。デジタル戦略推進部のメンバーは、他部署に比べて転職組が多いという点も一つの特徴と言えるかもしれません。また、出向経験のあるメンバーも比較的多いですね。出向経験があるというのは、お客様のマインドや立場に寄り添ったアイデアを創出できるという点で強みになると思います。これからも年齢・キャリア・得意分野とさまざまなタレントをハイアリングしていく予定です。

## ITをベースに「社会に対してできること」を考える

——デジタル戦略推進部組成から4年



株式会社 NTT データ  
金融事業推進部  
デジタル戦略推進部  
推進部長 山本 英生氏

が経過しようとしています。取り組みの内容にはどのような変化がありましたか。

**山本** 言うまでもなく社会情勢・経済・気候そして新型コロナウイルスによるワークスタイルの変化と私たちを取り巻く環境は大きく変わりました。組成当初は「ITできますか?」という問いに対し「ITやりますよ」と答えて金融機関にオファリングを提示する、そういったビジネススタイルが主流でした。その後RPA（Robotic Process Automation）に注目が集まり企業の業務を自動化して人件費の削減や業務効率の向上に貢献するシステム提案の時代となりました。そして現在は、IT技術自体の先進性は薄れ、ITをベースに社

会に対し何ができるのかを考え、チューニングし、働きかける時代であると捉えることができると思います。従来からのブロックチェーン技術を活用して貿易領域の課題を解決に取り組む「Tradewaltz?」は社会に求められるデジタル戦略の代表的なユースケースであるといえるでしょう。(特集⑦参照)。

### 自律分散型社会の未来に向けて

——これから社会はどのように変化する、NTTデータはどのように対応していくのでしょうか。

**山本** ICTにおいてはこれまで「集中」と「分散」が繰り返されてきました(図1)。これから再び分散の社会が訪れると言われていて、私たちは未来の社会を「自律分散型社会」として描いています。自律分散型社会とは、自律した者同士がオープンにつながりながら形成される社会です。今日は、GAFと呼ばれる巨大企業が社会のほぼ全ての情報を所有し“過度な集中”が生じている「中央集権社会」の時代です。これが果たして望ましい社会なのでしょうか?何を実現するのか、自身に属するデータをどのように使うのかとい

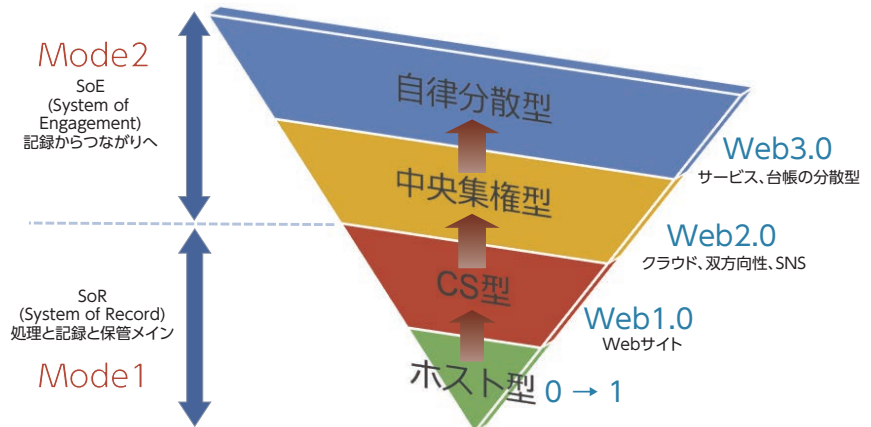


図1 ICTにおける集中と分散の変遷

う判断が他者に一方的に委ねられるのではなく、個々に選択肢と選択権が与えられ、それぞれの判断で選択が可能であるべきだ——自律分散型社会は、そうした価値観の元に成り立つ社会です。

来るべき自律分散型社会において金融機関に求められるものは、行き交う玉石混淆のデータ評価および目利き力、そしてデータマネジメントに関わる機能であると思われます。そうした機能を具備するためにも金融機関のDX化は必須です。社会的な意義がある。私たちは未来に必要なとされる金融機関の取り組みを全力でサポートしたいと考えています。

### マインドチェンジをサポートしDX推進で社会に貢献

——最後に今後の抱負をお聞かせください。

**山本** 金融領域のお客様の多くは「DXをしなければならない」という意識を持たれていると思いますが、何をどこからやるのか、どこまでやるのかといったことを決定するのはなかなか難しいと思います。DXは一朝一夕にできるものではありません。けれども悠長にやるものではない。私たちは提案やサポートにとどまらず、源流からお客様に寄り添い、共に課題に向き合いながら、お客様のマインドを変えるよう努めたいと思います。

また、私は「DX推進≡グリーン」だと考えています。例えばペーパーレスの実行により森林伐採やCO2排出が減少する。DX推進が環境保全につながることで「社会に貢献するNTTデータ」でありたいと考えています。

——本日はありがとうございました。

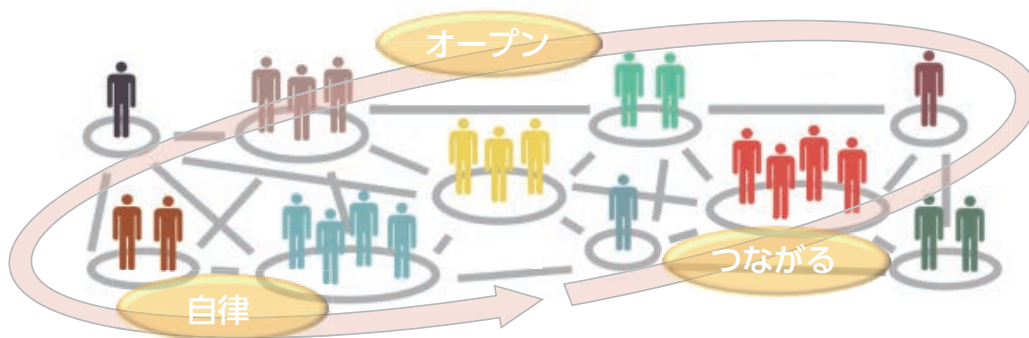


図2 自律分散型社会のイメージ